

## 令和4年度補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

区 分		前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予 算 額	対前年度 同期伸率 (%)
一	般 会 計	168,000,000	258,503	168,258,503	0.2	163,860,671	2.7
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	1,550,000		1,550,000	0.0	1,703,000	△ 9.0
	国 民 健 康 保 険	41,363,000		41,363,000	0.0	42,930,000	△ 3.7
	後 期 高 齢 者 医 療	5,291,000		5,291,000	0.0	5,450,000	△ 2.9
	公 園 墓 地	300,000		300,000	0.0	280,000	7.1
	卸 売 市 場	594,500		594,500	0.0	875,000	△ 32.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	28,000		28,000	0.0	43,000	△ 34.9
	介 護 保 険	37,865,000		37,865,000	0.0	36,600,000	3.5
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	399,000		399,000	0.0	375,000	6.4
	宅 地 造 成 事 業	761,000		761,000	0.0	737,000	3.3
	公 債 管 理	17,862,000		17,862,000	0.0	17,971,000	△ 0.6
	小 計	106,013,500	0	106,013,500	0.0	106,964,000	△ 0.9
企 業 会 計	水 道 事 業	13,607,000		13,607,000	0.0	14,452,000	△ 5.8
	工 業 用 水 道 事 業	25,000		25,000	0.0	26,000	△ 3.8
	公 共 下 水 道 事 業	22,512,000		22,512,000	0.0	20,357,000	10.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,060,000		1,060,000	0.0	1,060,000	0.0
	田 野 病 院 事 業	883,000		883,000	0.0	1,134,000	△ 22.1
	小 計	38,087,000	0	38,087,000	0.0	37,029,000	2.9
全	会 計	312,100,500	258,503	312,359,003	0.1	307,853,671	1.5

# 一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 市 税	55,250,000		55,250,000	32.9	32.8
15 地 方 譲 与 税	1,685,000		1,685,000	1.0	1.0
20 利 子 割 交 付 金	24,000		24,000	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	203,000		203,000	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	284,000		284,000	0.2	0.2
23 法 人 事 業 税 交 付 金	1,042,000		1,042,000	0.6	0.6
24 地 方 消 費 税 交 付 金	10,156,000		10,156,000	6.0	6.0
25 ゴルフ場利用税交付金	186,000		186,000	0.1	0.1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000		106,000	0.1	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	687,000		687,000	0.4	0.4
35 地 方 交 付 税	21,789,000		21,789,000	13.0	12.9
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	103,000		103,000	0.1	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,384,454		1,384,454	0.8	0.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,007,685		2,007,685	1.2	1.2
55 国 庫 支 出 金	37,218,264	257,535	37,475,799	22.2	22.3
60 県 支 出 金	14,340,729		14,340,729	8.5	8.5
65 財 産 収 入	784,122		784,122	0.5	0.5
70 寄 附 金	3,502,870		3,502,870	2.1	2.1
75 繰 入 金	3,683,894	968	3,684,862	2.2	2.2
80 繰 越 金	1		1	0.0	0.0
85 諸 収 入	2,340,681		2,340,681	1.4	1.4
90 市 債	11,222,300		11,222,300	6.7	6.7
計	168,000,000	258,503	168,258,503	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	703,426		703,426	0.4	0.4
15 総 務 費	16,856,095	968	16,857,063	10.0	10.0
20 民 生 費	81,732,357	11,984	81,744,341	48.6	48.6
25 衛 生 費	14,925,154		14,925,154	8.9	8.9
30 労 働 費	102,054		102,054	0.1	0.1
35 農 林 水 産 業 費	3,939,488		3,939,488	2.3	2.3
40 商 工 費	1,996,406	245,551	2,241,957	1.2	1.3
45 土 木 費	14,649,294		14,649,294	8.7	8.7
50 消 防 費	3,860,970		3,860,970	2.3	2.3
55 教 育 費	11,940,647		11,940,647	7.1	7.1
60 災 害 復 旧 費	286,980		286,980	0.2	0.2
65 公 債 費	16,907,128		16,907,128	10.1	10.0
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000		100,000	0.1	0.1
計	168,000,000	258,503	168,258,503	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	コンプライアンス推進事業 〔行政経営課〕	968		○ 市民へ品質の高い行政サービスを提供し、市民の信頼と期待に応えられる市政運営を展開するため、専門知識を有するコンプライアンス推進参加から指導・助言を得るなど、コンプライアンス体制の強化・推進を図ります。

### 《新型コロナウイルス感染症関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
民生	在宅の障がい者へのPCR検査事業 〔障がい福祉課〕	1,135	国 (交付金)	○ 在宅で生活している障がい者が、安心して在宅生活を送ることができるよう、障がい者に対してPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。  <検査対象者> 宮崎市内に居住し、感染に不安を感じる無症状の外出困難な障がい者 <実施方法> 訪問看護事業所が障がい者宅を訪問、検体採取し、検査機関にてPCR検査を実施する。 <委託先> ・訪問看護事業所(複数事業者) ・検査機関(1者)
	障がい者支援施設入所者等へのPCR検査費用助成事業 〔障がい福祉課〕	477	国 (交付金)	○ 障がい者支援施設等の入所者が、安心して入所生活を送ることができるよう、施設に対してPCR検査に要する費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。  <検査対象者> ・宮崎市内の障がい者支援施設に入所し、感染に不安を感じる無症状の者 ・宮崎市内の障がい者支援施設等新規入所者 <補助上限額> ・入所者 7,700円/検体 ・新規入所者 20,000円/検体
	在宅の要介護者へのPCR検査事業 〔介護保険課〕	5,448	国 (交付金)	○ 在宅で生活している要介護者が、安心して在宅生活を送ることができるよう、要介護者に対してPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。  <検査対象者> 宮崎市内に居住し、感染に不安を感じる無症状の在宅の要介護3、要介護4及び要介護5の要介護認定者 <実施方法> 訪問看護事業所が要介護者宅を訪問、検体採取し、検査機関にてPCR検査を実施する。 <委託先> ・訪問看護事業所(複数事業者) ・検査機関(1者)
	高齢者施設入所者等へのPCR検査費用助成事業 〔介護保険課〕	4,924	国 (交付金)	○ 高齢者施設の入所者が、安心して入所生活を送ることができるよう、施設に対してPCR検査に要する費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。  <検査対象者> ・宮崎市内の高齢者施設に入所し、感染に不安を感じる無症状の要介護3、要介護4及び要介護5の要介護認定者 ・宮崎市内の高齢者施設新規入所者 <補助上限額> ・入所者 7,700円/検体 ・新規入所者 20,000円/検体

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業  〔工業政策課〕	245,551	国 (交付金)	<p>○ 国の「まん延防止等重点措置」の適用の影響を受け、売上が減少した事業者に対し、事業者の経営安定化と事業継続を図るため、支援金を支給します。</p> <p>&lt;対象者&gt; 市内に本社を有する中小法人等又は市内に住所を有する個人事業者</p> <p>&lt;支給要件&gt;(以下の①～③のいずれも満たすこと) ①感染症拡大防止協力金を受給していないこと ②令和4年1月から3月までのいずれかの月の売上が、基準月(平成31年から令和3年までの間のいずれかの年の同月)の売上より70%以上減少していること ③基準月の売上が20万円以上であること</p> <p>&lt;支給額&gt; 1事業者につき20万円</p>

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

**令和4年度補正予算 新型コロナウイルス感染症関連事業**  
 ～コロナ克服・新時代開拓のための経済対策～

<b>I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止</b>	<b>5事業</b>	<b>257,535千円</b>
<b>◆医療提供体制の確保等</b>		
<b>◇感染防止策の徹底</b>	<b>4事業</b>	<b>11,984千円</b>
・在宅の障がい者へのPCR検査事業	障がい福祉課	1,135千円
・障がい者支援施設入所者等へのPCR検査費用助成事業	障がい福祉課	477千円
・在宅の要介護者へのPCR検査事業	介護保険課	5,448千円
・高齢者施設入所者等へのPCR検査費用助成事業	介護保険課	4,924千円
 <b>◆感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援</b>		
<b>◇事業者への支援</b>	<b>1事業</b>	<b>245,551千円</b>
・新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業	工業政策課	245,551千円

※本資料は、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」との関係性を示すため、対策の各区分毎に、呼応する本市の新型コロナウイルス感染症関連事業を記載しています。

<b>新型コロナウイルス感染症関連事業 計</b>		<b>5事業</b>	<b>257,535千円</b>
内 訳	I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	5事業	257,535千円
	(新型コロナウイルス感染症対策費)		財源 交付金 257,535千円